

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月2日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成29年1月21日 至平成29年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自平成27年10月21日 至平成28年4月20日	自平成28年10月21日 至平成29年4月20日	自平成27年10月21日 至平成28年10月20日
売上高	(千円)	14,213,677	13,395,568	24,990,269
経常利益	(千円)	2,120,562	1,738,883	2,870,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,402,820	1,228,537	1,793,547
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	879,409	1,677,669	1,321,616
純資産額	(千円)	25,883,733	27,777,371	26,214,031
総資産額	(千円)	36,774,370	38,271,586	35,443,498
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	137.53	120.46	175.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.2	64.3	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	925,982	12,008	2,787,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	254,640	1,565,952	257,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	117,049	121,378	382,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	11,719,808	14,757,940	13,267,939

回次		第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年1月21日 至平成28年4月20日	自平成29年1月21日 至平成29年4月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	105.63	87.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善が進むなか、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国や資源国を中心とした景気減速による国内経済の下振れリスクや米国新政権の政策、金融市場の変化の影響等のリスクも存在しており、国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進してまいりました。

岡崎本社改装に続き大阪地区の既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、大阪オフィス・ショールームの拡大移転により体感型オフィスPLAY WORKを新設いたしました。しかしながら、世界経済の先行き不透明感などから、大型設備投資の減退の動きがみられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が13,395百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1,457百万円（同28.1%減）、経常利益は1,738百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,228百万円（同12.4%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、継続した地方を含むインバウンド効果による宿泊施設市場への販促や、継続して医療施設の設備更新など受注しましたが、前年同期比では大型設備投資受注が減退したことで、売上高は12,138百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は1,212百万円（同31.6%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトによるPLAY WORKオフィスの提案や大阪オフィス・ショールームの拡大移転を実施し、営業強化に努めましたが、売上高は1,576百万円（同5.5%減）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンが働き方改善による新規出店・リニューアル案件が徐々に回復基調にあり、売上高は2,394百万円（同0.7%増）となりました。

施設インテリア部門につきましては、宿泊・医療施設等の大型設備投資受注が伸びず、売上高は7,776百万円（同7.1%減）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、円安による価格の改訂が浸透せず、売上高は175百万円（同28.8%減）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業では、長らく伸び悩んだ個人消費の緩やかな回復基調の中、映像配信市場の環境変化として、若年層のテレビ離れや端末機器の多様化でライフスタイルが大きく様変わりしており、インターネット上での映像配信の拡大が競争激化の要因ともなっております。また、衛星4K・8K放送の実用化も進む中、放送機材の更新を開始しております。

販売促進施策では、毎月開催しております「ミクス大相談会」による新規契約件数は着実に増加しましたが、契約変更や割引施策もあり、売上高・利益とも昨年をわずかに下回りました。

また、インターネットでの音楽や動画のダウンロードを頻繁に利用する顧客に対応するため、より快適に利用できる「1ギガサービス」の設備準備も整い、サービスを順次開始しております。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,251百万円（同0.4%減）、営業利益は231百万円（同3.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,828百万円増加し、38,271百万円となりました。流動資産は24,702百万円となり、主なものは現金及び預金15,954百万円、受取手形及び売掛金7,652百万円であります。固定資産は13,569百万円となり、主なものは建物及び構築物2,625百万円、土地3,152百万円、投資有価証券6,226百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,264百万円増加し、10,494百万円となりました。流動負債は7,735百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,958百万円、電子記録債務2,313百万円であります。また、固定負債は2,758百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,892百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,563百万円増加し、27,777百万円となりました。自己資本は24,615百万円となり、自己資本比率64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,490百万円増加し、14,757百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入超過（前年同期比913百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,923百万円、売上債権の増加額2,259百万円、仕入債務の増加額1,437百万円、法人税等の支払額548百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,565百万円の収入超過（前年同期比1,311百万円の収入増）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1,486百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出超過（前年同期比4百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額101百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053		

(注)平成29年2月24日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月21日 ～ 平成29年4月20日		12,976		6,362,498		5,401,276

(6)【大株主の状況】

平成29年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,778	21.4
一般社団法人大川	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,851	14.3
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	680	5.2
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	472	3.6
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	438	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	東京都中央区	318	2.5
計	-	8,220	63.4

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,778,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,181,200	101,812	
単元未満株式	普通株式 16,553		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		101,812	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1番地12	2,778,300		2,778,300	21.4
計	-	2,778,300		2,778,300	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月21日から平成29年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月21日から平成29年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,429,953	15,954,907
受取手形及び売掛金	5,392,973	7,652,319
たな卸資産	560,660	646,045
繰延税金資産	171,119	132,821
その他	294,888	321,113
貸倒引当金	3,527	4,837
流動資産合計	20,846,068	24,702,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713,074	2,625,118
機械装置及び運搬具(純額)	245,729	253,144
土地	3,094,911	3,152,256
リース資産(純額)	19,829	15,969
その他(純額)	158,359	167,097
有形固定資産合計	6,231,904	6,213,586
無形固定資産		
その他	474,734	471,517
無形固定資産合計	474,734	471,517
投資その他の資産		
投資有価証券	5,949,076	6,226,249
保険積立金	1,673,023	374,109
退職給付に係る資産	13,961	21,009
繰延税金資産	8,113	7,972
その他	307,045	307,604
貸倒引当金	60,428	52,832
投資その他の資産合計	7,890,790	6,884,112
固定資産合計	14,597,430	13,569,216
資産合計	35,443,498	38,271,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,068	2,958,832
電子記録債務	1,704,359	2,313,741
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	542,267	577,990
賞与引当金	336,641	206,704
役員賞与引当金	53,130	42,287
その他	844,253	636,056
流動負債合計	6,611,719	7,735,612
固定負債		
繰延税金負債	629,704	750,081
役員退職慰労引当金	1,866,201	1,892,707
退職給付に係る負債	82,244	81,237
その他	39,596	34,576
固定負債合計	2,617,747	2,758,602
負債合計	9,229,466	10,494,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,404,457	5,406,564
利益剰余金	12,784,484	13,911,032
自己株式	3,114,734	3,116,622
株主資本合計	21,436,706	22,563,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,630	1,996,281
繰延ヘッジ損益	1,836	85
為替換算調整勘定	18,422	45,799
退職給付に係る調整累計額	14,258	10,286
その他の包括利益累計額合計	1,695,629	2,052,453
非支配株主持分	3,081,695	3,161,445
純資産合計	26,214,031	27,777,371
負債純資産合計	35,443,498	38,271,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
売上高	14,213,677	13,395,568
売上原価	10,083,085	9,531,025
売上総利益	4,130,592	3,864,543
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,372	937
役員報酬及び給料手当	806,026	865,960
賞与引当金繰入額	211,650	174,324
役員賞与引当金繰入額	8,028	42,287
役員退職慰労引当金繰入額	26,178	26,505
退職給付費用	2,868	12,854
運搬費	241,589	223,352
減価償却費	68,424	119,268
その他	735,996	941,766
販売費及び一般管理費合計	2,105,135	2,407,257
営業利益	2,025,456	1,457,285
営業外収益		
受取利息	11,682	9,757
受取配当金	46,914	49,832
デリバティブ評価益	1,773	450
保険解約返戻金	5,184	179,890
その他	40,188	44,142
営業外収益合計	105,743	284,073
営業外費用		
支払利息	2,992	2,331
為替差損	7,299	-
その他	344	143
営業外費用合計	10,636	2,475
経常利益	2,120,562	1,738,883
特別利益		
固定資産売却益	1,572	1,660
投資有価証券償還益	-	72,121
投資有価証券売却益	114,542	110,697
特別利益合計	116,114	184,478
特別損失		
固定資産処分損	1,108	273
会員権評価損	400	-
その他	21	-
特別損失合計	1,529	273
税金等調整前四半期純利益	2,235,147	1,923,088
法人税、住民税及び事業税	707,409	560,130
法人税等調整額	28,556	42,111
法人税等合計	735,965	602,242
四半期純利益	1,499,181	1,320,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,361	92,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,402,820	1,228,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
四半期純利益	1,499,181	1,320,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568,694	294,650
繰延ヘッジ損益	5,036	1,922
為替換算調整勘定	35,632	64,222
退職給付に係る調整額	10,407	3,971
その他の包括利益合計	619,772	356,823
四半期包括利益	879,409	1,677,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,048	1,585,360
非支配株主に係る四半期包括利益	96,361	92,308

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,235,147	1,923,088
減価償却費	250,424	288,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,290	6,285
賞与引当金の増減額(は減少)	75,300	129,937
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,028	10,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,310	26,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,630	13,736
受取利息及び受取配当金	58,596	59,590
支払利息	2,992	2,331
為替差損益(は益)	7,631	137
デリバティブ評価損益(は益)	1,773	450
保険解約返戻金	5,184	179,890
有形固定資産売却損益(は益)	1,553	1,660
投資有価証券償還損益(は益)	-	72,121
投資有価証券売却損益(は益)	114,542	110,697
売上債権の増減額(は増加)	2,420,842	2,259,345
たな卸資産の増減額(は増加)	66,048	85,385
保険積立金の増減額(は増加)	213,834	7,516
仕入債務の増減額(は減少)	1,527,224	1,437,142
その他	52,132	237,063
小計	1,331,019	503,025
利息及び配当金の受取額	58,596	59,590
利息の支払額	2,950	2,309
法人税等の支払額	460,684	548,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,982	12,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	197,563	16,477
有形固定資産の取得による支出	161,839	187,842
有形固定資産の売却による収入	1,645	2,001
無形固定資産の取得による支出	198,169	49,019
投資有価証券の取得による支出	13,712	12,703
投資有価証券の売却による収入	311,017	182,726
投資有価証券の償還による収入	100,000	148,301
保険積立金の解約による収入	-	1,486,319
その他	18,134	12,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,640	1,565,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,459	1,887
配当金の支払額	101,679	101,594
非支配株主への配当金の支払額	7,689	8,953
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,500	1,500
その他	3,721	7,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,049	121,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,227	33,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,037,345	1,490,000
現金及び現金同等物の期首残高	10,682,462	13,267,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,719,808	14,757,940

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
商品及び製品	362,179千円	402,233千円
仕掛品	51,334	80,055
原材料及び貯蔵品	147,147	163,757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
現金及び預金勘定	13,087,444千円	15,954,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,367,635	1,196,967
現金及び現金同等物	11,719,808	14,757,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月21日 至 平成28年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	101,995	10.00	平成28年4月20日	平成28年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	101,976	10.00	平成29年4月20日	平成29年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月21日 至 平成28年4月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,951,614	1,257,170	14,208,784	4,892	14,213,677	-	14,213,677
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	394	5,671	6,065	-	6,065	6,065	-
計	12,952,008	1,262,841	14,214,850	4,892	14,219,742	6,065	14,213,677
セグメント利益	1,772,572	239,263	2,011,835	2,806	2,014,642	10,814	2,025,456

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,138,986	1,251,838	13,390,824	4,743	13,395,568	-	13,395,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,728	5,102	8,830	-	8,830	8,830	-
計	12,142,714	1,256,941	13,399,655	4,743	13,404,399	8,830	13,395,568
セグメント利益	1,212,930	231,084	1,444,015	2,455	1,446,471	10,814	1,457,285

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	137円53銭	120円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,402,820	1,228,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,402,820	1,228,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,199	10,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成29年5月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 101,976千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年7月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月2日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成28年10月21日から平成29年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月21日から平成29年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月21日から平成29年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成29年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。